

## 自治体とNGOの連携のための連続勉強会

## 第一回 勉強会

## 【1 実施枠組み】

テーマ 「今求められる自治体とNGOのパートナーシップのあり方とは」

日時 平成 22 年 6 月 3 日(木) 15 : 00～17 : 00

会場 (財)自治体国際化協会 大会議室

参加者 19 名 (NGO関係者 8 人 自治体関係者 4 人 自治体国際化協会関係者 7 人)

## 【2 プログラム】

時間	項目	担当者
15 : 00～15 : 05	開会挨拶	(財)自治体国際化協会 堀村常務理事
15 : 05～16 : 15	基調講演 「ミレニアム開発目標達成のための自治体とNGOの連携 ～欧州の自治体の事例から～」	(財)日本国際交流センター チーフ・プログラムオフィサー 毛受 敏弘氏
16 : 15～16 : 55	ブレインストーミング 「NGO・自治体の双方にとってメリットのある連携とは？」	ファシリテーター (特活)国際協力NGOセンター 事務局次長 富野岳士氏
16 : 55～17 : 00	閉会挨拶	(特活)国際協力NGOセンター 事務局長 山口誠史氏

## 【3 開催レポート】

前半は、講師に元兵庫県庁の職員で現在(財)日本国際交流センターのチーフプログラムオフィサーを務めておられる毛受氏を迎え、欧州の自治体とNGOの連携事例をご紹介いただき、自治体が考える国際協力活動とはどのような取り組みか、自治体はNGOと連携する上で何を求めているのかを学びました。

後半のブレインストーミングの場ではNGO関係者・自治体関係者が一緒に意見を出し合い、NGO・自治体の双方にとってメリットのある連携のかたちについての、意見交換を行いました。

## 前半 毛受氏 講義内容

欧州の自治体による国際協力は、市民の後押しを受けて行っており、議会、首長の意識が高い。その根底には、旧植民地とのつながりやキリスト教の影響も考えられる。また、欧州では自治体のみ、NGOのみが国際協力を行うのではなく、学校や病院などを含めた地域ぐるみの活動やリンクング（途上国と先進国の市民同士やコミュニティ同士がつながり、相互に交流協力しながらお互いを高めあう活動）が広がっていることも特徴として挙げられる。

一方、日本の自治体における国際協力は技術研修員の受入れやイベ



ント開催での協力などが主流となっている。今後、連携を考えていくにあたっては、その目的を明確にし、自治体の財源や人材の限界などをしっかり認識する必要がある。また、日本における自治体とNGOの連携をすすめるには、リンクングのような地域ぐるみの活動や、青少年の育成などが大きなキーポイントになってくるのではないかとアドバイスをいただいた。



## 後半 ブレインストーミング

(特活)国際協力NGOセンター 事務局次長 富野氏のファシリテートの下、「NGO・自治体の双方にとってメリットのある連携とは？」というテーマで意見交換を行った。

① まず最初に「相手（自治体・NGO）に期待したいことは何か？具体的にどのような連携が可能か？」という問いに対して自治体・NGOの双方から意見を発表していただいた。

### (自治体)

- ・ NGOのみなさんの特化した専門性と動員力を期待している。
- ・ 行政という公的な立場でできないことを肩代わりしてくれることを期待している。
- ・ 対応のきめ細やかさ。
- ・ 市としてはNGOとの連携を考えていないが、市民館との連携事例はある。その場合は、市民館の目的に合わせてNGOに活動してもらっている。
- ・ 目的をどこにもってくるかが、NGOと自治体との連携では大事になってくるのではないかと。

### (NGO)

- ・ 多文化共生に関する連携事例はある。
- ・ 東北ではJICA・協会・NGOの三者で活動している。
- ・ 途上国の若者がある自治体の農村で受け入れられないか？という問いかけをしたことがあるが、難しいということで、断られてしまったことがある。
- ・ 自治体はどこの窓口に問い合わせるのがいいのかわからない。
- ・ 国際協力に対して日本はまだ意識が低い、それをどう引き上げていくかが課題。現地の支援先をもっているNGOは貧困とはどういったことなのか、生きた話ができる。カンボジアなどは、日本よりも進んだ人権教育を行っている。そういったノウハウを活かす、学校での人権教育の提案等を自治体に対してしていきたい。
- ・ 難民支援をしているNGOとしては、難民の自立の支援に協力してもらいたい。例えば、難民が作った伝統的な技術で作られた商品の販売のための広報協力など。
- ・ NGOの強みは開発教育だと思うので開発教育をすすめていきたいと思っている。
- ・ 多文化共生分野の自治体で対応しきれない問題(例えばオーバーステイのケアなど)はNGOも入っていきやすいのでは？
- ・ NGOは自治体に資金を期待しているというのも正直な話で、自治体が財政難で資金がないのであれば、だったら協力も辞めようかという話もある。
- ・ 自治体の専門家を海外に派遣する事業を行っているが、日本の自治体職員は英語に臆病なところがある。自治体の専門的知識を海外に発信するサポートをしたいが、どこで広報したらいいのかわからない。

### (ファシリテーターのまとめ)

皆さんから出た意見をまとめると、互いに期待していることは以下のようにまとめられるのではないかと？

NGOに期待すること→専門性・柔軟性・機動力

自治体に期待すること→資金・啓発・普及・広報面



② その後はフリートークとし、連携のためのアイデアを双方から出していただいた。

### Q(NGO)

もし財源があるのであれば海外のフェアトレードコミュニティの視察に行ってみてはどうか？

### A(自治体)

どこの自治体も海外出張は厳しい。

ただし、最近の追い風として言えるのは、ジョブローテーションが見直され、自治体職員に専門性が求められるようになってきていること。

自治体を巻き込むには、企画書の作り方についても工夫が必要。自治体は実績を大事にするので、たとえ資金がなくても、集めている途中経過だけでも入れておくと良い。

どこの窓口にいったらいいかわからないという質問があったが、窓口はどこでもいい。わかりのいい担当者を見つけることが大事。

---

### Q(NGO)

団体の活動の広報を自治体ですることは可能か？

### A(自治体)

市としては無理だが、国際交流協会なら可能だと思う。

### A(自治体)

区としては難しいが、市民でメーリングリストをつくっているのだから、そちらに情報をまわすことができる。

---

### Q(自治体)

企業とNGOの連携は上手くいくのに 自治体とNGOの連携はなぜ上手くいかないのか？

### A(NGO)

企業の場合はCSRという流れがきている。

コンプライアンス・法令順守なども重要視されるようになってきている。

双方ができること、できないことを分析して、お互いにWIN-WINになる協働の在り方が見えてきている。

### A(毛受氏)

企業の間では今コーズ・リレーテッド・マーケティングが流行っており、日本は一度流行り始めると動きが早いところがある。自治体の場合は国内にメリットがあるという場合は連携に結びつくが、海外だけにメリットがあるという場合は結びつきにくい。

## A (理事長)

福祉の業界とは全然違うということを感じて驚いている。福祉の分野では、NPOと自治体の連携は活発に行われている。自治体の窓口の人の専門性が高くなれば、連携もすすむのでは？

---

## Q (自治体)

直接自治体と連携するよりは、自治体周辺コミュニティ（商店街・自治会等）と結びついたほうがいいのか？自治体も商店街や、自治会のサポートならできる。

## A (自治体)

青少年という切り口でいうと地域のボーイスカウト・ガールスカウト・子供会と連携していくのもいいのでは。ボーイスカウトなどは自治体との連携も多い。

## A(自治体)

自治体のNPO担当課と仲良くなることも大事。NPO担当課が自治体内で情報を流してくれることもある。

## A(NGO)

昔、商店街でイベントをやっていたが、毎年60万円くらい赤字があり辞めた。

商店街側からは続けてほしかったという声が多かったが、商店街もかといって60万円を出せなかった。

青少年教育の事業をやったが、教育委員会からの理解を得られていないことに、動き始めてから気付いたということもある。

NGOはまだまだ、自治体との付き合い方に慣れていない。

自治体と市民団体がこのように同じテーブルで話す場ができていけば、お互いの理解が進むのかもしれない。

---

## まとめ

### (ファシリテーターのまとめ)

連携のためには、自治体とNGOの両方の接点を見つけることが大事である。地域を巻き込むということが、市民を巻き込むことにつながるので、日本の国際協力の意識の向上のためには、自治体とNGOの連携は必要である。そのキーワードとしては、対象→青少年・商店街・自治会 中身→開発教育・啓発活動が挙げられるのではないかな。また、今後もこのような対話の場を設けたい。

### (毛受氏コメント)

地域を巻き込むだけでなく、地域に根付いていくということも重要である。

今回の勉強会では、この日の意見交換の場でキーワードとしてあがった「青少年・商店街・開発教育・啓発活動」に関する自治体とNGOの連携事例を紹介し、議論を深める。